

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A 等の事業承継支援 等）

- **自転車広告事業**を通じ、地域の中小企業・商店と連携し、新たな広告プロモーションの共同開発を推進。広告主とメディアをつなぐプラットフォームとしての役割を強化し、地域活性化に貢献。
- **風船・バルーン装飾事業**では、イベント会社や商業施設と協力し、集客効果の高い装飾プランを共同開発。
- **綿あめ・ポップコーン小売り事業**では、地域の商業施設・イベント主催者との連携を深め、新規市場の開拓や販売チャネルの拡大を目指す。
- 事業拡大や事業承継を視野に入れた M&A の可能性を探り、地域に根ざした企業の持続的な成長を支援。

b. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

- **自転車広告事業**では、エコな広告手法を導入し、従来の紙媒体広告やデジタル広告に比べて低環境負荷な広告展開を促進。
- **風船・バルーン装飾事業**では、環境に配慮した素材（生分解性バルーンなど）の活用を進め、バルーン装飾のリユースや適切な廃棄処理を推進。
- **綿あめ・ポップコーン小売り事業**では、環境負荷の少ないパッケージを採用し、使い捨てプラスチックの削減に努める。

c. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

- **自転車広告事業**では、自転車を活用した広告展開を通じて、健康促進やエコな移動手段の普及を推進。
- **従業員の健康管理**に配慮し、労働環境の改善やワークライフバランスの充実を目指す。
- **健康増進に関するイベント**（地域のウォーキングイベントやスポーツイベント等）と連携し、事業活動を通じた健康意識向上を図る。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

① 電子記録債権の導入促進

約束手形の利用を段階的に廃止し、電子記録債権や現金払いへの移行を進めることで、取引の透明性を高め、資金繰りの円滑化を図ります。

② 地域貢献活動の推進

当社は、地域社会との共生を重視し、地域イベントの支援や環境保全活動に積極的に参加します。特に、自転車広告事業を活用した地域活性化プロジェクトや、風船・バルーン装飾を通じた地域イベントの盛り上げなど、事業を通じた社会貢献を推進します。

2025年3月1日

ARCH CONNECT

代表 中山 義之

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。